

平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	岡山県立大学							
2. 機関番号	申請 大学	25301						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな (氏名)	つじ ひであき 辻 英明	(所属・職名)			理事長		
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	つじ ひであき 辻 英明	(所属・職名)			学長		
5. 事業責任者	ふりがな (氏名)	わたなべ とみお 渡辺 富夫	(所属・職名)			理事		
6. 事業名	地域で学び地域で未来を拓く‘生き生きおかやま’人材育成事業							
7. 事業のキーワード	岡山創生学 地域創生コモンズ 産学連携 域学連携 長期インターンシップ							
8. 事業のポイント (400文字以内) (400文字)	<p>若者の地元定着率の10%向上を目的として、教育改革、産学連携及び域学連携による地域活性化を図り、地域志向の人材の輩出及びこれら人材の受け皿づくりを行う。そのために、協働機関との連携の場として「地域創生コモンズ」を設置・運営する。教育改革では、新たに「岡山創生学」を副専攻として設置し、学生の地域志向を高め、高度な専門性も有する人材の育成を図る。さらに、クォーター制への移行を活用して「長期インターンシップ」を開発し、地元定着に繋げる。産学連携では、地場産業の技術力、商品開発力等の向上支援による産業活性化を推進し、若者が魅力を感じる雇用を創出する。さらに、地元企業を対象とした「雇用マッチングシステム」を開発することで新たな雇用を開拓し、若者の地域への就業機会を拡大する。域学連携では、自治体、NPO等と協働で子育て、教育、高齢者・障害者支援、まちづくり等を実践学修する中で、住みやすい地域づくりに貢献する。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	370 人	1,638 人	1,480 人	110.7%	164 人	39 人	203 人
	大学院	99 人	211 人	209 人	101.0%			
合計	469 人	1,849 人	1,689 人	109.5%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	3		研究科等数	3			
	<p>(学部等名) 保健福祉学部、情報工学部、デザイン学部</p> <p>(研究科等名) 保健福祉学研究科、情報系工学研究科、デザイン学研究科</p>							
11.	<p>学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL</p> <p style="text-align: center;">http://www.oka-pu.ac.jp/?page_id=1215</p>							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学) 岡山大学、岡山理科大学、ノートルダム清心女子大学、就実大学、山陽学園大学、倉敷芸術科学大学(COC既採択校)、くらしき作陽大学(COC既採択校)、吉備国際大学(COC既採択校)
	(参加自治体) 岡山県、岡山市、倉敷市、笠岡市、総社市、備前市、真庭市、高梁市 (岡山市と倉敷市については現在調整中)
	(参加企業等) 岡山県経済団体連絡協議会、岡山県商工会議所連合会、岡山県経営者協会、一般社団法人岡山経済同友会、岡山県中小企業団体中央会、岡山県商工会連合会、岡山県産業振興財団、中国銀行、トマト銀行、岡山経済研究所、山陽新聞社、岡山NPOセンター

14. 事業の一部を協力する大学	
------------------	--

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:岡山県立大学)